

第5回 松戸市庁舎整備検討委員会 議事録

1 開催日時

令和4年8月1日（月）
18時00分から18時50分まで

2 開催場所

オンライン会議

3 出席者等

【委員：11名】

柳澤 要 委員長
伊藤 正次 副委員長
池澤 龍三 委員
指田 朝久 委員
入江 和彦 委員
高橋 俊夫 委員
椎橋 孝幸 委員
関 聡 委員（総務部長）
大塚 滋 委員（財務部長）
石田 尚美 委員
藤本 利昭 委員

【事務局（関係職員）】

総務部 審議監
オフィス・サービス創造課 課長
他4名

【傍聴者：14名】

※うち市議会議員6名、報道関係2名

【途中出席委員：1名】

山口 桂明 委員

【欠席委員：2名】

武石 恵美子 委員
藤村 龍至 委員

4 次第

- (1) 開会
- (2) 定数報告及び議題等について
- (3) 公開・非公開、撮影の許可の確認
- (4) 議題1：「防災機能について」
- (5) その他
- (6) 閉会

5 議事

(1) 開会

(2) 定数報告及び議題等について

- 委員 14 名のうち、12 名出席。
委員の過半数が出席しており、本委員会が成立することを確認。
- 前回委員会同様、議事録への署名者は入江委員、椎橋委員の 2 名となった。

(3) 公開・非公開、撮影の許可の確認

- 本日の委員会は公開となった。
- 傍聴が許可された。撮影の申出は無かった。

(4) 議題 1：「防災機能について」

- 災害発生時において、災害対応拠点としての市役所本庁舎に必要な機能、避難をされる周辺住民を始めとする市民の皆様や帰宅困難者側から見た場合の本庁舎に求められる主な機能、近隣他市の新庁舎事例における庁舎内の災害対応関係スペースの状況について、事務局より説明。

- (委員)
- 現行の松戸市の防災スペースはトップの方が集まる程度しかなく、具体的に作業を行うスペースが足りない。例えば、応急危険度判定や罹災証明の発行等の災害対応業務を行う職員向けの機能が考慮されていない。また、BCP の観点からすると、生活保護や年金などの支給業務、医療関係との調整業務、中小企業の支援業務等、市民サービスを継続するスペースが考慮されていない。新庁舎を建設する場合は、防災関係の機能・スペースの拡充が必要。
 - 東京都が首都直下地震の想定を変更し、想定する停電の時間を長くしたので、非常用発電機で持たせる日数が伸びた。昨今、必要な電力量は確実に増加しており、非常用発電機のタービン及び燃料タンクも大きいものを用意する必要があるため、防災機能で必要なスペースも増える可能性がある。
- (事務局)
- 現庁舎と他市の状況を比較し驚いた部分もあった。庁舎の建替えを契機に、早急に災害対応機能を整備する必要がある旨、関係課とも話をしている。
- (委員)
- 他市事例は市長室の場所が特徴的。市長室と建設局や大会議室を隣接させ、災害時の動線を確保している。
 - 災害時はエレベーターが停止し階段の昇降が負担になるので、新庁舎の設計時には動線の配慮も必要。災害対策機能は低層階のほうがよいが、市民窓口を設置することが多いので、配置の工夫が必要。
- (事務局)
- ご指摘事項に関しては事務局で整理をしたい。
- (事務局)
- 本庁舎での避難者の受入は前提としていないが、現実的には、近隣の方などが駆けつけてくる場面も想定しうる。この点について新庁舎ではどのように配慮

すべきか、ご意見いただきたい。

- (委員)
- 自治体職員としての経験を共有する。新潟沖地震の際、応急危険度判定のため現地に応援に行ったが、市役所の1階・2階など、窓口のある所に人々が押し寄せる状況だった。また、東日本大震災の際、職員の参集場所には人が溢れ身動きができない状態であり、さらには各所からの連絡が紙で蓄積され、情報を冷静に判断できる状況ではなかった。
 - 災害対策本部は、市民が集まってくる場所やオペレーションを行う場所から独立させ、冷静な判断を行う場所として機能させる必要がある。電子データで情報を収集、分析処理、判断し、災害対策本部として所管課に指揮命令を出すように、冷静に全体を見ることができ建築空間があったほうがよい。
 - 非常用電源で全館の電気を72時間まかなうことはできないので、どの空間に絞るか設計をしておく必要がある。
 - 災害時においては、職員が情報を正確に処理し指示を出せる空間を、効率的に作り上げることが重要。そのための会議室を増やすなどのスケールアップは必ずしも必要ではなく、災害時に使用できる部屋を、電源等を含めて整備するというやり方をしたほうがよい。
- (事務局)
- 本市においては、長年に亘る増築等によって、会議室が分散された状態になっており、災害時に効率的に活用できる配置になっていない。
- (委員)
- 阪神・淡路大震災の時の神戸市役所など、市役所の至る所に避難をされる方が入り込んでしまった。
 - 先ほど説明があった他市事例においては、一階のスペースで避難してきた市民の方々を受け止め、二階以上はセキュリティを区切って人を入れない、というレイアウトになっている。新庁舎においては、一階にオープンスペースを作り災害時は避難者や帰宅困難者を受け入れ、二階以上は災害対策関係のフロアにするなど、セキュリティの配慮が必要。

(5) その他

- 次回委員会は8月後半にオンライン会議で開催。議題は中間答申に向けた取りまとめ。

(6) 閉会

以上